

第5期ねがわ男女共同参画プラン 管理シート

基本目標 I あらゆる分野における女性の活躍推進

課題 4 .仕事と生活の調和の実現

施策の方向	No.	具体的取組	令和5年度目標	取組実績	評価	男女共同参画の視点に立った課題	男女共同参画の視点に立った改善点	令和6年度目標	担当課					
(1)仕事と子育ての両立支援	23	待機児童ZEROプランRや放課後児童対策事業の充実を通じて、仕事を持つ保護者が仕事と子育てを両立できる環境整備を進めます。	待機児童ZEROプランRを推進し、保育士を確保することによって保育環境の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童受入促進事業</li> <li>・保育士処遇改善事業</li> <li>・保育士宿舍借り上げ支援事業</li> <li>・保育士広域募集支援事業</li> <li>・潜在保育士就職促進事業</li> <li>・保育士試験受験料支援事業</li> <li>・ねがわ保育セミナーの開催</li> <li>・中堅期保育士キャリアアップ研修支援事業</li> <li>・保育士倶楽部事業</li> <li>・待機児童ZEROプランRのPR</li> <li>・待機児童ZEROプランR推進会議</li> </ul>	A	保育を必要とする全ての保護者が仕事と子育てとの両立ができる環境整備を進める。	保育を必要とする全ての保護者が仕事と子育てとの両立ができる環境整備を進めるため、引き続き、保育士の確保に努める。	待機児童ZEROプランR6を推進し、保育士の確保策を実施することによって保育環境の充実を図ります。	保育課					
			<table border="1"> <tr> <td colspan="2">指標：通年保育所等利用待機児童数</td> </tr> <tr> <td>令和2年度実績値</td> <td>第5期プラン目標値</td> </tr> <tr> <td>0人</td> <td>0人を維持</td> </tr> </table>	指標：通年保育所等利用待機児童数		令和2年度実績値	第5期プラン目標値	0人	0人を維持	核家族化の進行など、児童と家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ、次代を担う児童の健全な育成を支援するとともに、仕事を持つ保護者等が安心して仕事と子育てを両立できる環境整備を推進します。	留守家庭児童会については、入会希望の児童を受け入れることができ、保護者が安心して仕事と子育てを両立できる環境を提供できた。	A	次年度以降についても入会希望の児童を受け入れることができるよう努める。	安全安心な保育を提供するため施設整備の維持管理や指導員の資質向上を図り、更なる保育環境の充実を努める。
	指標：通年保育所等利用待機児童数													
	令和2年度実績値	第5期プラン目標値												
	0人	0人を維持												
	24	多様な保育ニーズに対応した一時預かり事業やファミリー・サポート・センター事業等の供給体制の確保を行います。	<p>一時預かり事業について、アンケートを実施し、利用者の意見を徴取する。また、登録時に行う面談についてはオンライン面談も活用して、利用者が登録しやすいように支援する。</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業について、説明会等を実施し、会員数の増加を目指す。</p>	<p>利用者満足の向上に資するため、アンケートを実施した。また、オンラインを活用した面接を実施し、利便性の向上に寄与した。</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業においても、オンライン方式による面接の実施により、会員数の増加に寄与した。</p> <p>令和5年度実績（令和5年11月末時点） 一時預かり利用者数 1,245人 ファミリー・サポート・センター事業 新規会員数 66人</p>	A	供給体制の確保に取り組む必要がある。	ホームページやチラシを活用して事業を周知することを通じ、引き続き供給体制の確保に取り組む。	一時預かり事業について、アンケートを実施し、利用者の意見を徴取する。また、登録時に行う面談についてはオンライン面談も活用して、利用者が登録しやすいように支援する。ファミリー・サポート・センター事業について、説明会等を実施し、会員数の増加を目指す。ホームページやチラシを活用して事業の周知を行う。	子育てリフレッシュ館					
25	事業所に対して、労働者に対する両立支援施策や一般事業主行動計画の策定に向けた情報提供を行います。	・国、大阪府等からのリーフレット等による情報提供	・国、大阪府等からの労働施策に係るリーフレット等による情報提供を受け、産業振興センターに配架。	B	引き続き、取組を継続する必要がある。	法改正等に留意し、関係機関に対して情報収集を行う。	・国、大阪府等からのリーフレット等による情報提供	産業振興室						
		<p>・事業所人権推進連絡会を通じて、関係機関が作成するリーフレット等による周知・啓発の実施</p> <p>指標：次世代育成支援対策推進法における一般事業主行動計画の策定状況（101人以上の事業主）</p> <table border="1"> <tr> <td>令和2年度実績値</td> <td>第5期プラン目標値</td> </tr> <tr> <td>51.7%（令和元年度）</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>指標：女性活躍推進法における一般事業主行動計画の策定状況（101人以上の事業所）</p> <table border="1"> <tr> <td>令和2年度実績値</td> <td>第5期プラン目標値</td> </tr> <tr> <td>37.9%（令和元年度）</td> <td>100%</td> </tr> </table>	令和2年度実績値	第5期プラン目標値	51.7%（令和元年度）	100%	令和2年度実績値	第5期プラン目標値	37.9%（令和元年度）	100%	国・大阪府等からのリーフレット等による情報提供を受け、寝屋川事業所人権推進連絡会加入事業所に提供。	B	情報提供は寝屋川事業所人権推進連絡会に限定されることから、市内の事業所に情報提供を行う必要がある。	市内の事業所に対し、ホームページや広報誌で、情報発信を行っていく必要がある。
令和2年度実績値	第5期プラン目標値													
51.7%（令和元年度）	100%													
令和2年度実績値	第5期プラン目標値													
37.9%（令和元年度）	100%													
26	庁内及び事業所における労働者、特に男性労働者の育児休業取得の促進に向けた取組を推進します。	育児休業取得職員に対して、通信教育講座及びeラーニングの情報提供及び推進をします。	産前産後休暇・育児休業取得職員に対し、通信教育講座及びeラーニングの情報提供及び推進をした。 対象者：産前産後休暇・育児休業取得者29人	A	男性の育児休業取得率の目標が引き上げられることから、更なる育児休業取得促進を行う必要がある。	育児休業者に対する正規職員配置のための職員採用を実施する。	職員が安心して出産・育児を迎えられるよう、長期の育児休業取得者に対して、原則、正規職員を配置する。	人事室						
		国、大阪府等からのリーフレット等による情報提供を漏れなく配架することで、広く多くの方が知り得る環境を整備する。	・国、大阪府等からの労働施策に係るリーフレット等による情報提供を受け、産業振興センターに配架。	B	引き続き、取組を継続する必要がある。	法改正等に留意し、関係機関に対して情報収集を行う。	国、大阪府等からのリーフレット等による情報を漏れなく配架・掲示することで、広く多くの方が知り得る環境を整備する。	産業振興室						
		寝屋川事業所人権推進連絡会を通じて、関係機関が作成するリーフレット等による周知・啓発を実施する。	男性労働者の育児休業取得に関する情報について、寝屋川事業所人権推進連絡会加入事業所に提供。	B	情報提供は寝屋川事業所人権推進連絡会に限定されることから、市内の事業所に情報提供を行う必要がある。	市内の事業所に対し、ホームページや広報誌で、情報発信を行っていく必要がある。	国、大阪府からの情報について、寝屋川事業所人権推進連絡会加入事業所をはじめとし、関係機関へ適切に情報提供を行う	人権・男女共同参画課						

施策の方向	No.	具体的取組	令和5年度目標	取組実績	評価	男女共同参画の視点に立った課題	男女共同参画の視点に立った改善点	令和6年度目標	担当課
(2)仕事と介護の両立支援	27	介護に関する相談に対応し、適切な介護サービスの利用や家族介護支援事業の活用を推進します。	適切な介護サービスの利用等につなげるよう、徘徊高齢者発見支援メール事業、地域包括支援センターにおける総合相談を実施する。	①徘徊高齢者等発見支援メール事業 登録者数：43人（見込み） ②地域包括支援センター 総合相談件数：11,352件（見込み）	B	相談に適切な対応ができるよう地域包括支援センターの資質の向上を図っていく必要がある。	在職期間の長い地域包括支援センター職員の処遇改善を図り、より一層地域に根差した活動を推進していく。	各中学校区に設置する地域包括支援センターにおいて、高齢者の総合相談、権利擁護に取り組む。	高齢介護室
	28	男性介護者交流会への参加促進を行い、男性介護者の孤立化防止と介護負担を軽減するための社会資源活用を支援します。	男性介護者交流会の活動に関する会場確保、広報について支援する。	男性介護者交流会 開催回数：4回（見込み） 延べ参加人数：9人（見込み）	A	男性の介護者が抱える悩みや介護負担について、男性の視点にたった観点から相談できる場があることをいかに多くの市民に知ってもらえかが大事であり、積極的に周知していく必要がある。	家族介護者向けの情報を市ホームページに掲載していくことで、資源活用を支援し、介護負担の軽減を図っていく。	家族介護者向けの情報を市ホームページに掲載していくことで、資源活用を支援し、介護負担の軽減に努める。	高齢介護室
29	父親の育児参画促進が図られるよう、情報提供を行うとともに、切れ目なく支援します。	「ねやCoCoアプリ(母子健康手帳アプリ)」を運用し、家族間で子どもの成長記録や子育て情報をアプリ上で共有することで、父親の育児参加を促進する。	子育て情報の配信、子どもの成長記録の管理及び家族間での共有などの機能を有する「ねやCoCoアプリ(母子健康手帳アプリ)」を令和5年10月3日に導入し、妊娠届出時等に周知を図った。 ※ねやCoCoアプリ登録者数：2883件（令和6年1月末現在）	A	ねやCoCoアプリ(母子健康手帳アプリ)の登録ユーザー数の増加を目指すとともに、家族間での共有機能を活用いただき、父親の育児参加のさらなる促進につなげていく。	引き続き、市ホームページへの掲載や子育て世代の市民に対する周知用チラシの配布及び乳幼児健康診査会場における周知など、子育て世代にアプリ及び各種機能のPRを継続していく。	「ねやCoCoアプリ(母子健康手帳アプリ)」を運用し、家族間で子どもの成長記録や子育て情報をアプリ上で共有することで、父親の育児参加を促進する。 ねやCoCoアプリ(母子健康手帳アプリ)の周知を行う。	子育て支援課	
		はぐくみベビー・マタニティクラスについて、開催日時等を周知し、妊婦とその家族が参加しやすい環境をつくる。	市広報やホームページを通じて、情報提供を実施し、定員に達する参加者数により教室を開催した。 また、今年度から「新米パパママの（ふたりで子育て）講座」や父親も参加しやすいクッキング講座を開催している。  令和5年度実績（令和5年11月末現在） はぐくみベビー 年36回開催、参加者数：222人（男性105人 女性117人） マタニティクラス 年12回開催、参加者数：69人（男性8人 女性61人） 新米パパママの（ふたりで子育て）講座 11月開催 参加者数：10人（男性5人 女性5人） リラットキッチン～週末クッキング～（パパ歓迎） 11月開催 参加者数：6人（男性3人 女性3人）	A	引き続き父親の育児参加促進に寄与するよう、開催方法の工夫に取り組む必要がある。	引き続き開催を継続していく。また、市広報やホームページを通じた情報提供も引き続き行う。	はぐくみベビー・マタニティクラス等各講座について、開催日時等を周知し、妊婦とその家族が参加しやすい環境をつくるとともに、市広報やホームページを通じた情報提供を行う。	子育てリフレッシュ館	
	妊娠前から夫婦が協力して子育てに取り組めるようオンライン講座を開催する。また、多胎児家庭交流会において父親同士の交流会や母親同士の交流会を開催する。	1. オンライン講座(Co育てプロジェクト)の開催 テーマ：子育てに関するコミュニケーションの取り方 開催回数：1回 参加者数：計6組  2. 多胎児家庭交流会の開催 開催回数：3回（3回目実施予定） 参加者数：計39人（男性7人 女性13人）	A	オンライン講座及び多胎児家庭交流会とも、多くの子育て世代や多胎児家庭に参加をいただくことができた。 多胎児家庭交流会においては、育児の担い手である父親と母親の間に格差をつけないという視点に立ち、「パパとママ混合の交流会」を初めて試みた。結果、アンケートで参加者の9割から満足が得られた。一方、父親の参加者が母親の約2分の1と父親の参加率は低い状態であるため、引き続き父親同士の仲間づくりや父親の積極的な育児参加につなげていきたい。	ねやCoCoアプリの予約機能を活用して、より簡易に参加申込ができるよう改善を図るとともに、父親が参加しやすい開催日程を検討していく。	オンライン講座や多胎児家庭交流会の開催において、ねやCoCoアプリの予約機能を活用し、簡易に参加申込ができるよう改善を図るとともに、父親が参加しやすい開催日程を検討する。	子育て支援課		

施策の方向	No.	具体的取組	令和5年度目標	取組実績	評価	男女共同参画の視点に立った課題	男女共同参画の視点に立った改善点	令和6年度目標	担当課
(3)男性の家事・子育て・介護等への参画促進	30	父親が参加しやすい育児講座や保護者の交流機会の拡充により、父親同士の仲間づくりを促進します。	はぐくみベビー・マタニティクラスについて、開催日時等を周知し、妊婦とその家族が参加しやすい環境をつくる。	市広報やホームページを通じて、情報提供を実施し、定員に達する参加者数により教室を開催した。 また、今年度から「新米パパママの（ふたりで子育て）講座」や父親も参加しやすいクッキング講座を開催している。  令和5年度実績（令和5年11月末現在） はぐくみベビー 年36回開催、参加者数：222人 （男性105人 女性117人） マタニティクラス 年12回開催、参加者数：69人 （男性8人 女性61人） 新米パパママの（ふたりで子育て）講座 11月開催 参加者数：10人 （男性5人 女性5人） リラクキッチン～週末クッキング～（パパ歓迎） 11月開催 参加者数：6人	A	引き続き父親の育児参加促進に寄与するよう、開催方法の工夫に取り組む必要がある。	引き続き開催を継続していく。また、市広報やホームページを通じた情報提供も引き続き行う。	はぐくみベビー・マタニティクラス等各講座について、開催日時等を周知し、妊婦とその家族が参加しやすい環境をつくるとともに、市広報やホームページを通じた情報提供を行う。	子育てリフレッシュ館
	31	男性が家事の知識や技術を身に付ける講座の開催及び各種団体への支援を行います。	市民活動センターにおいて、男性が参加しやすい家事に関する講座等を開催する。	1 講座名：夏休み親子パン教室 8月16日（水） 参加人数：33名（うち男性6名）  2 講座名：漬け物づくり体験教室 12月3日（日） 参加人数：25名（うち男性5名）	B	男性の参加割合は低く、参加者の多くが高齢者であるため、幅広い年齢層が参加できるように取り組む必要がある。 働く世代の男性は土日開催の方が参加しやすい。一方で子育て世代の女性からは平日開催希望の意見もあり、日程調整には配慮が必要である。	現地での講座開催に併せてリモートでのライブ配信を行うなど、若年層が参加しやすい取り組みを進める。また当日に参加できない方でも視聴できるように、ホームページにライブ映像を公開し、男性の参加意欲の向上につなげる。	市民活動センターにおいて、男性が参加しやすい家事に関する講座等を開催する。	市民活動振興室
			所管する指定管理者に、家事の知識や、技術を身につける講座等を開講してもらう。	・学び館 見込 大人の健康料理教室 開催回数：6回 参加者数：30人（女性18人、男性12人） ・エスポール見込 やさしいパンづくり 開催回数：3回 参加者数：47人（女性43人、男性4人） 楽しいパンづくり 開催回数：3回 参加者数：48人（女性45人、男性3人） 初心者の魚料理教室 開催回数：2回 参加者数：32人（女性25人、男性7人） 簡単そば打ち体験 開催回数：2回 参加者数：32人（女性24人、男性8人）	A	幅広い世代の参加促進を図るため、メニューの拡充等が必要がある。	人気のある講座は、回数を増やすなどの対策を行う。	所管する指定管理者に、家事の知識や、技術を身につける講座等を引き続き開講してもらう。	社会教育推進課（社会教育課）